

【日本農業新聞 2015年11月3日付～11月8日付の紙面から】89回目

<コメント>

政府は5日、大筋合意したTPP条文書の全体像を公表した。「保秘契約」を盾に、国会でも明らかにしなかったのは、一体何だったのか。安倍晋三政権の国民無視の姿勢を象徴する。これまで小出しに発表した内容も含めて、あまりに日本側の一方的譲歩に唾然とする。農産物の大幅な市場開放をはじめ、自動車の米国輸出では25年・30年という長い関税削減期間を認めた上、日本が協定違反するとさらに削減時期を後ろ倒しにできるという。これは重大な国会決議違反であり、とても対等な交渉の体をなしていない。

<概要>

### ■北海道 価格

と競争力低下／農業10品目中間まとめ 影響回避措置を

【11月3日付1面】

北海道は2日、TPPの大筋合意による北海道への影響について中間取りまとめを発表した。牛肉や乳製品など重要5品目をはじめ、果実や雑豆なども価格下落や安定生産への懸念を示した。国に対し、合意内容や影響に関する丁寧な説明を求めるとともに、再生産可能となる法的担保措置の確約を要請する。道庁での同日のTPP協定対策本部会議で明らかにした。農業関係10品目、水産業、林業、商工業関係の影響をまとめた。

### ■農業生産392億円減少／JA長野県グループ試算 産出額の14%喪失

【11月3日付1面】

JA長野県グループは2日、TPPの影響で県内農産物の生産額が年間392億円減少するとの独自試算を公表した。同県は、影響が比較的小さいとされる野菜、果樹が主力にもかかわらず、農産物産出額2832億円(2013年)の14%近くを失う計算だ。JA長野中央会の大槻憲雄会長は「地域を壊しかねない数字」と危機感を表明した。東京大学大学院の鈴木宣弘教授が、大筋合意した各品目の関税撤廃率や特別輸入枠に基づき算定した。

### ■日中韓FTA加速へ／TPP大筋合意が波及 重要品目扱い 焦点

【11月3日付3面】

日本と中国、韓国は1日の首脳会談で、日中韓自由貿易協定(FTA)の交渉加速に向けて努力することで一致した。TPPの大筋合意で触発された中国と韓国が、交渉を加速させる可能性がある。日本は今年中に、欧州連合との経済連携協定(EPA)交渉で大筋合意を、日中韓が加わる16カ国の東アジア地域包括的経済連携(RCEP)でも実質合意を目指している。日本は農産物の市場開放をめぐり、なお厳しい交渉が続くようだ。

### ■政府・与党が国内対策議論本格化／URの効果、教訓検証を／バラマキ批判強く 体質強化で実績も

【11月4日付3面】

政府・与党がTPPの農業対策を検討する中、ウルグアイランド(UR)対策への“バ

ラマキ”批判が強まり、与党農林議員らはTPP対策の規模の圧縮につながることを警戒している。UR対策には、稲作の労働時間を短縮するなどの成果もあり、TPPの市場開放水準はURとは桁違いに高い。TPP対策の検討に当たっては、UR対策の効果やTPPによる国内農業への影響を精査し、冷静な議論が求められる。

■農水省 19品目の影響分析 畜産価格下落を懸念／**牛肉** 国産品全体に波及／**豚肉** 安い部位だけ輸入／**乳製品** 加工原料乳も打撃

【11月5日付1面】

農水省は4日、TPPによる畜産や林産、水産物計19品目への影響分析を公表した。牛肉や豚肉、乳製品は、長期的には、牛肉は乳用種を中心に国産全体の価格下落も懸念されると指摘。豚肉は、低価格帯の肉だけが輸入される可能性を認めた。乳製品は、ホエー（乳清）やチーズの関税撤廃の影響で加工原料乳の乳価の下落も懸念されるとした。先週公表分を含む計40品目の中でも牛肉、豚肉、乳製品が最も影響が大きいと分析した。

■農産品関税 撤廃時期 再協議も／TPP条文案 全体像判明

【11月5日付1面】

TPPの条文案の全体像が4日、明らかになった。締約国から要請があった場合、関税撤廃時期の繰り上げを検討するための協議を規定。例えば、米国などから農産品の関税撤廃を早めるよう求められれば、米国や関係国との協議が避けられないことになる。参加国の中でも守るべき重要品目を多く抱える日本には、協定締結後も、関税撤廃の繰り上げ要求という“心配の種”が付きまとうことになりそうだ。

■公明 細やかな対策を

【11月5日付3面】

公明党は4日、農林水産業活性化調査会と農林水産部会の合同会議を開き、TPP交渉の大筋合意による主要農産品への影響分析について農水省に聞き取りを行った。国産への「影響は限定的」とする同省の説明に、出席議員からは「これで生産現場に大丈夫とは言えない」と厳しい声も上がった。上田勇部会長は冒頭、「まず影響をしっかりと理解した上で、どういう対策をしていくか検討したい」と述べた。

■国内対策で全中提案 畜産経営支援 拡充を／米価下落に安全網整備

【11月6日付1面】

J A全中は5日、TPPの国内対策に関する政策提案をまとめた。関税撤廃など国境措置を大幅に引き下げの中で再生産を確実にするため、既存の経営安定対策の強化や法制化を提起した。主食用米の流通量を増やさない備蓄運営、畜産経営安定対策の補填（ほてん）割合の引き上げ・恒久化、酪農での加工原料乳の支援強化や所得補償施策の創設といった重要5品目の対策に加え、野菜や果樹への支援も盛り込んだ。

■TPP暫定条文案公表 発効7年後 再協議

【11月6日付1面】

TPP交渉参加12カ国は5日、暫定の条文案を公表した。関税撤廃時期の繰り上げの規定に加え、日本は米国、オーストラリアなど5カ国と、要請があれば発効7年後に関税の再協議を約束したことが分かった。TPP政府対策本部は「通商協定で見直し規定があるのはごく一般的」と説明する。日本はかつてない農産物の市場開放に踏み切るが、米国などには不満が残っており、これ以上譲歩しないか今後も注視が必要だ。この規定は条文案の本文に盛り込んでいる。

### ■自動車に米に譲歩 関税撤廃 延期も

【11月6日付3面】

TPPで日本が協定に違反した場合、米国は自動車やトラックの関税削減時期をさらに後ろ倒しにできることが5日、明らかになった。日本は米国に乗用車で25年、トラックで30年という極めて長い関税削減期間を認めたが、これを超えてもなお関税が維持される可能性が出てきた。日本が攻める分野とされる自動車交渉で譲歩を重ねた格好で、民主党から疑問の声が上がっている。

### ■米大統領、議会に通知／署名 最短で2月上旬

【11月7日付1面】

オバマ米大統領は5日、米国議会にTPPに署名する意向を通知した。署名は米国の規定で90日後に可能となるため、早ければ来年2月になる見通し。協定発効に向けた手続きが一步進むことになるが、今後本格化する大統領選の影響などで、議会の協定承認の手続きが大幅にずれ込む可能性もある。署名後、議会は、TPP実施法案の提出後90日以内に採決する。ただ、米議会がすぐに協定承認に向けた審議に着手するかは不透明だ。

### ■全中会長ら農相に要請 恒久的な国内対策を

【11月7日付1面】

JAグループは6日、TPPの国内対策で森山裕農相に要請した。JA全中の奥野長衛会長が政策提案を手渡し、「若い後継者が農業を安心して続けられる方策を、恒久的対策として考えてほしい」と求めた。森山農相は「提案を十二分に参考にして（国内対策の）成案を得たい」と答えた。JAグループは、政府が大筋合意に関する情報を小出しにしているのではないかと疑念や、関税撤廃の影響を心配する声が生産現場で強いことも訴えた。

### ■関税再協議に危機感／自民地方行脚開始 基盤維持へ財源確保を／兵庫

【11月7日付2面】

自民党の小泉進次郎農林部会長らが6日、神戸市を訪れ、兵庫県の畜産団体幹部や畜産農家らとTPPの合意内容をめぐり意見交換した。同党農林幹部らが全国7道県に出向くTPP地方キャラバンの皮切りとなる。団体などからは協定発効から7年後以降に関税の再協議に応じる規定が設けられたことなどに不安を訴える声が続出。畜産の経営安定対策の法制化や予算確保を求める声が上がった。

## ■ T P P 農業対策で与党／今週から議論詰め

【11月8日付1面】

T P P の農業対策をめぐり、自民・公明両党は今週から詰めの議論に入る。自民党は、8日まで全国7道県に党農林幹部らを派遣し、農家らと意見交換。9日からは農林水産戦略調査会と農林部会の合同会議を連日開き、地域の担い手や若手農家、農業団体などから要望を聞き取る。これらを踏まえて週半ばから対策案を詰め、17日にも取りまとめる。公明党も9日まで農家と意見交換を行い、その後、20日までに党提言をまとめる考えだ。

## ■自民 地方行脚 厳しい声 相次ぐ／農林幹部 「不安解消する」強調

【11月8日付3面】

T P P 農業対策の取りまとめに向け、自民党農林幹部は7日、全国3カ所で農業関係者らと意見交換した。生産者からは、農産物価格や地域の暮らしへの不安が噴出。兼業地帯や中山間地域などが対策で置き去りにされないか心配する声も出た。西川公也農林水産戦略調査会長は高知県での会合後、記者団に「不安を解消し、農林水産産業を成長産業にするために現場の意見を（対策に）まとめ上げていきたい」と語った。

以上